

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193666	山梨県	南部町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	将来的に指定管理者制度導入もしくは業務委託を検討	61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務	○	財政状況等を踏まえながら今後検討	24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	複数施設を一括委託により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	1	複数施設を一括委託により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	9.1%	39.2%
競技場(野球場、人工芝コート等)	4	0	0.0%	複数施設を一括委託により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	0	複数施設を一括委託により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	21.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	複数施設を一括委託により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	1	複数施設を一括委託により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊体養施設(温泉、宿泊施設等)	2	1	50.0%	利用料収入が少ないため指定管理が難しい。	0		93.2%	87.8%
休養施設(公園、山の手等)	2	2	100.0%		0		69.6%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		23.7%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	職員の対応で業務遂行ができていないため、導入に対する検討を行っている。	0		5.2%	13.8%
駐車場	0	0			0		16.1%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		9.5%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	収益を生む施設でないため、直営で運営すべきと考えている。	2	本の貸し出し等の業務があるため常駐が必要である。	5.6%	18.4%
博物館(博物館、資料館、美術館等)	1	0	0.0%	利用料収入が少ないため指定管理が難しい。	1	調査観と兼ねているため。	10.7%	28.0%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	地域での管理を継続予定。	0		9.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	庁舎との複合施設のため指定管理者の導入は考えていない。	1	庁舎との複合施設のため指定管理者の導入は考えていない。	30.0%	51.1%
会館、研修所(青少年の会を含む)	0	0			0		61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	福祉政策目的であるため直営と考えている。	2	福祉政策目的であるため直営と考えている。	31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	利用者が少ないため。	0		6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】類似団体 全国(市区町村)

設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		→	○	○

【参考】類似団体 全国(市区町村)

実施率	委託率
12.5%	0.0%
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】類似団体(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 全国

自治体クラウド	単独クラウド
38.9%	43.1%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村)

策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	------	---	---	----------	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村)

作成割合	作成割合
84.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体